

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小野 雅道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 安井 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	3,233	4,061	12,526
経常利益 (百万円)	575	847	1,766
四半期(当期)純利益 (百万円)	429	561	1,229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	611	424	1,685
純資産額 (百万円)	14,648	15,525	15,362
総資産額 (百万円)	19,031	21,262	20,982
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.16	21.62	46.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.9	72.9	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	640	1,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	72	1,599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52	343	518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,327	3,292	3,074

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要などから内需が堅調に推移する一方、輸出がほぼ横ばいとなったほか、2月の大雪などにより生産が一部停滞するなど、企業部門では期待されたほどの伸びに至らない中で推移してまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は27億1百万円（前年同期比1.1%減）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことから40億6千1百万円（前年同期比25.6%増）となり、受注残高につきましては34億1千6百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高に占める特注試験装置の比率が上昇したものの、売上原価率は49.4%（前年同期は49.5%）となり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加等により、前年同期に比べ1億1千6百万円増加しました。これらのコストの増加があったものの、増収効果が上回り、営業利益は8億4千9百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は8億4千7百万円（前年同期比47.3%増）、四半期純利益は5億6千1百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に新実験棟の建設を進めております。工事は順調に進んでおり、平成26年9月竣工予定であります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

< 計測機器 >

「計測機器」におきましては、受注高が11億9千3百万円（前年同期比7.8%増）、売上高が13億4百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は3億1百万円（前年同期比118.3%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、消費税率引き上げ前の設備導入増加や新製品効果が寄与して拡大基調となりました。トルク計測機器は、モータの効率測定需要が継続していることや、自動車性能試験装置への組込受注等が寄与して堅調を維持しております。自動車性能計測機器は、自動車部品用の異音検査装置や燃焼解析装置等が好調に推移しております。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品効果が継続していることや、設備診断用のポータブル解析装置の受注が拡大したこと等により、売上高も前年同期を上回りました。音響・振動計測機器は付加価値が高いため、セグメントの利益改善に大きく寄与しております。

< 特注試験装置及びサービス >

「特注試験装置及びサービス」におきましては、受注高は15億5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。売上高につきましては、当四半期に顧客指定納期が集中したことなどから27億5千4百万円（前年同期比29.4%増）となり、営業利益は5億4千7百万円（前年同期比34.6%増）となりました。当四半期では海外案件の受注が増加する一方で国内案件の受注が伸び悩み、その結果受注残高が減少しておりますが、引合案件は継続しており、今後の受注回復に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は3千4百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は2百万円(前年同期比55.5%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は2百万円(前年同期比2.3%減)であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は212億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億8千万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の増加、たな卸資産の減少、投資有価証券評価による減少であります。負債は57億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千7百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払法人税等の減少、前受金の増加、賞与引当金の増加であります。また、純資産は155億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千3百万円の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円(7.1%)増加し、32億9千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億4千7百万円、たな卸資産の減少額2億9百万円、仕入債務の増加額1億6千3百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億1百万円、法人税等の支払額6億1千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、4億2千万円(190.6%)の収入の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億6千1百万円(83.4%)の支出の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千3百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額2億4千7百万円、長期借入金の返済による支出9千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億9千万円(550.8%)の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月18日(注)	1,000,000	27,000,000		7,134		1,800

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,039,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,698,000	25,698	同上
単元未満株式	普通株式 263,000		同上
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		25,698	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式228株が含まれております。
2 平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は、27,000,000株であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	2,039,000		2,039,000	7.28
計		2,039,000		2,039,000	7.28

- (注) 平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却しており、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,040,978株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	3,292
受取手形及び売掛金	3,333	3,706
商品及び製品	385	358
仕掛品	1,172	966
原材料及び貯蔵品	402	424
繰延税金資産	129	162
その他	62	54
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	8,559	8,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,894	3,832
土地	5,847	5,847
その他（純額）	939	985
有形固定資産合計	10,681	10,664
無形固定資産	59	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,241
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	80	68
その他	227	227
投資その他の資産合計	1,681	1,538
固定資産合計	12,422	12,299
資産合計	20,982	21,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,507
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	695	382
賞与引当金	51	242
その他	677	834
流動負債合計	3,057	3,255
固定負債		
長期借入金	960	865
退職給付引当金	1,429	1,446
役員退職慰労引当金	143	149
環境対策引当金	15	15
その他	13	5
固定負債合計	2,562	2,481
負債合計	5,620	5,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,868	1,800
利益剰余金	6,979	6,916
自己株式	881	449
株主資本合計	15,100	15,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	117
為替換算調整勘定	17	25
その他の包括利益累計額合計	238	91
少数株主持分	23	32
純資産合計	15,362	15,525
負債純資産合計	20,982	21,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,233	4,061
売上原価	1,599	2,006
売上総利益	1,633	2,054
販売費及び一般管理費	1,088	1,205
営業利益	545	849
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	3	1
貸貸収入	2	5
還付加算金	26	-
その他	4	4
営業外収益合計	38	11
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	5	6
支払手数料	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	8	13
経常利益	575	847
特別利益		
国庫補助金	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	-	0
固定資産圧縮損	98	-
特別損失合計	98	0
税金等調整前四半期純利益	574	847
法人税、住民税及び事業税	220	305
法人税等還付税額	70	-
法人税等調整額	8	28
法人税等合計	141	277
少数株主損益調整前四半期純利益	433	569
少数株主利益	4	8
四半期純利益	429	561

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	138
為替換算調整勘定	25	7
その他の包括利益合計	177	145
四半期包括利益	611	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	414
少数株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574	847
減価償却費	117	111
賞与引当金の増減額(は減少)	126	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	0	1
国庫補助金	98	-
固定資産圧縮損	98	-
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	353	201
たな卸資産の増減額(は増加)	107	209
仕入債務の増減額(は減少)	110	163
未払消費税等の増減額(は減少)	12	29
その他	106	123
小計	331	1,253
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	220	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483	71
補助金の受取額	98	-
保険積立金の積立による支出	68	-
保険積立金の解約による収入	23	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
長期借入金の返済による支出	-	95
自己株式の純増減額(は増加)	102	0
配当金の支払額	250	247
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	343
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236	218
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,327	1 3,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
コミットメントライン総額	1,500百万円	1,500百万円
借入金実行残高	百万円	百万円
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,327百万円	3,292百万円
現金及び現金同等物	2,327百万円	3,292百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成25年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株を1億1百万円で取得いたしました。また、平成25年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月21日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は1,532,375株、6億5千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間における自己株式は1,040,978株、4億4千9百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,101	2,128	3,230	2	3,233		3,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,101	2,128	3,230	35	3,265	32	3,233
セグメント利益	138	406	544	1	546	1	545

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,304	2,754	4,059	2	4,061		4,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高				32	32	32	
計	1,304	2,754	4,059	34	4,093	32	4,061
セグメント利益	301	547	849	2	852	2	849

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円16銭	21円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	429	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	429	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,583	25,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。